

長岡市道路照明灯等 LED 化業務（ESCO 事業）
プロポーザル募集要領

令和 7 年 4 月

長岡市

目次

1 募集の趣旨	1
2 業務概要	1
3 事業者の行う業務範囲	2
4 応募条件	6
5 応募に関する留意事項	8
6 事業者選定の流れ	9
7 全体スケジュール（予定）	9
8 本提案募集の手続き	10
9 参加表明時の提出書類	13
10 募集要領及び仕様書に関する質問書の提出	14
11 簡易評価型プロポーザル参加表明書兼誓約書提出後の辞退	14
12 参加資格確認結果及び提案要請書の通知	14
13 企画提案書における提示条件	15
14 提案提出書類・作成要領	16
15 プレゼンテーションの実施	19
16 プレゼンテーション審査及び選定結果の通知	20
17 業務実施に関する事項	21
分担表：予想されるリスクと責任分担 表－1	22
分担表：予想されるリスクと責任分担 表－2	23
分担表：予想されるリスクと責任分担 表－3	24
分担表：予想されるリスクと責任分担 表－4	25
18 契約に関する事項	25
19 業務仕様に関する事項	26
20 既設設備一覧	26

1 募集の趣旨

長岡市（以下、「本市」という。）では、「長岡市地球温暖化対策実行計画」や「長岡市カーボンニュートラルチャレンジ戦略 2050」を踏まえた脱炭素社会への転換に向け、道路照明灯等を水銀灯などから LED 照明に取り替えることで早期の温室効果ガス排出削減に貢献できる ESCO 事業を導入する。

業務の実施にあたり、民間事業者の省エネルギー化に関する専門的な知識、技術を活用するため提案の募集を行い、審査の結果、最も優れている提案を行った応募者（以下「最優秀者」という。）は、本市と業務契約の締結に向けて協議を行う。合意に至った場合、本業務に係る業務契約を締結する。

2 業務概要

(1) 業務名称

長岡市道路照明灯等 LED 化業務（ESCO 事業）

(2) 業務場所

長岡市全域

(3) 契約方式

民間資金活用型（シェアード・セイビングス）契約

(4) 契約期間

令和 8 年 4 月 1 日（予定日）から、最長令和 23 年 3 月 31 日まで

ESCO 事業のサービス期間 10～15 年間

（令和 9 年 1 月 1 日から最長令和 23 年 3 月 31 日まで）

※ESCO 事業のサービス期間は 10～15 年の間で提案によるものとする。

※LED 照明の設置工事期間は、工事着手日より令和 8 年 12 月 31 日までとする。

(5) 業務対象

本業務の対象は、次のとおりとする。（詳細は「20 既設設備一覧」のとおり）

対象施設の種類	既設 LED 灯数	LED 改修対象灯数	維持管理対象灯数
道路照明灯	424 灯	2,577 灯	3,001 灯
公園照明灯	164 灯	687 灯	851 灯
スポーツ施設灯	0 灯	1,794 灯	1,794 灯
合計	588 灯	5,058 灯	5,646 灯

原則は対象としている全灯を LED 改修及び維持管理するものとするが、光熱費の削減効果内で業務実施が出来ないものは、本業務の対象から外すことができる。この場合、業務提案の際に対象とする設備、対象から外す設備を明確にした上で、対象から外す根拠を提案書に記載する。

なお、最優秀者が実施する現地調査の結果により、本要領に記載されている灯数及びワット数等に齟齬が判明し、提案内容の業務実施から変更が生じる場合は本市と協議し、契約内容を決定する。

(6) 対象設備の区分について

区分	説明
ESCO 対象設備	ESCO 事業で調査や改修、維持管理などを行う設備の総称 (照明柱・照明柱基礎・引込柱・分電盤は含まない。)
ESCO 設備	ESCO 事業者が施工した設備
管理委託設備	ESCO 事業者は施工しないが、ESCO 事業の中で維持管理を行う設備。(既設 LED 灯、本業務外で新設した LED 灯、照明灯付帯設備が対象となる。照明柱・照明柱基礎・引込柱・分電盤は含まない。)

(7) 業務費限度額（企画提案上限額）

総額 1,000,000,000 円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

(8) 業務内容

最優秀者は、本市が管理する道路照明灯等の実際の設置状況を踏まえ、自ら行った提案を基に、ESCO 事業による道路照明灯等 LED 化業務及び省エネルギー量計算、維持管理サービス等、本市と合意した内容で ESCO 契約（以下「本契約」という。）を締結し、本契約期間内において、ESCO 対象設備の設置、維持管理を含む以下の各種サービスを善良なる管理者の注意義務をもって提供するものとする。

- ア 現地調査
- イ 電力契約照合、電力契約申込、共架申請
- ウ 長岡市各種管理システム登録用データ作成
- エ 道路照明灯及び公園照明灯管理ステッカーの設置
- オ ESCO 設備の設置に関わる施工計画の策定及び施工・施工管理
- カ 既存設備のリサイクル・廃棄処分
- キ ESCO 対象設備の維持管理・保証
- ク 省エネルギー効果の計測・検証
- ケ 本業務契約終了後の ESCO 設備の所有権帰属
- コ 点検
- サ その他上記以外に事業者の提案によるもの

3 事業者の行う業務範囲

事業者が行う業務は、次のとおりとする。

(1) 現地調査

次に掲げる内容について現地調査を行う。

- ア 本市が貸与する既存設備台帳等の情報を基に、所在地、灯柱の形状、管理番号、引き込み柱など、施工や維持管理上必要となる各種情報の調査を行う。
- イ 既存設備の灯具や使用しているランプ等の種類、引込方法（単独、分電盤）など、具体的な設備の調査を行う。

- ウ 腐食や欠損等、著しい破損により修繕が必要な設備の調査を行う。
 - エ 調査の際は、確認箇所の写真を撮影し、調査結果の報告の際に併せて提出する。
 - オ 令和7年9月末日までに中間報告を実施し、最終報告期限を令和8年1月31日とする。
- (2) 電力契約照合、電力契約申込、共架申請
- ア 電力会社と連携し、既存設備に関する電力契約の調査照合を行う。
 - イ 既存設備に関する電力契約の調査及び現地調査結果の突合を行う。
 - ウ 電力契約と既存設備との数量相違を把握し、整合（道路照明灯があつて電力契約のないもの、電力契約があつて道路照明灯がないものを選別し、電力会社及び本市と協議を行い、両者の整合を図る）を行う。
 - エ LED化に伴う契約変更の申込み及び現地調査で把握した契約相違に関わる新設又は減設申込みを行う。
- (3) 長岡市各種管理システム登録用データ作成
- ア 事業者は、本市が使用している各種管理システム（以下「本システム」という。）に取り込むデータの作成を行う。なお、本システムへのデータインポート作業については本市が行う。
 - イ 本システムのデータフォーマットは、最優秀者に別途配付する。
なお、データ項目は、設備の地番や仕様、管理番号、設備写真などのESCO対象設備の管理上必要な各種情報となる。
 - ウ データの納品は、現地調査後、電力契約照合後、LED化施工完了後に速やかに納品することとする。
 - エ LED化施工完了後のESCO対象設備の維持管理期間（以下、「ESCOサービス期間」という。）においては、データの納品は毎年3月末時点のデータを納品することとする。
- (4) 道路照明灯及び公園照明灯管理ステッカーの設置
- ア 道路照明灯及び公園照明灯管理ステッカーは、上記(3)により作成したデータをもとに、個々の管理を行うため、設備ごとに設置する。
 - イ 本契約期間中において、新たに追加される道路照明灯及び公園照明灯について、本市からの指示に基づき、管理ステッカーを設置すること。
 - ウ 管理ステッカーには、管理番号を記載すること。
 - エ 管理ステッカーの材質は、耐候性があり、錆の発生がないものとする。
 - オ 管理ステッカーの刻字は、劣化しづらく、文字の視認が容易であること。
- (5) ESCO設備の設置に関わる施工計画の策定及び施工・施工管理
- 関係行政機関の指導及び関係諸法規を遵守しつつ、以下について実施すること。
- ア LED化のメリットを最大限に享受できる施工計画の策定、施工及び施工管理を実施すること。
 - イ 近隣住民や交通に配慮した施工計画の策定、施工及び施工管理を実施すること。

ウ 作業者の安全に十分配慮した施工計画の策定、施工及び施工管理を実施すること。

エ スポーツ施設及び一部公園については、施設の繁忙期や閑散期を考慮した施工計画の策定を実施すること。なお、繁忙期や閑散期の配慮が必要な施設については、別途スケジュールを最優秀者に配付する。

オ 一部スポーツ施設について、改修工事に伴うスポーツ施設の利用不可日が発生する場合、令和7年8月末までに利用者への周知が必要となるため、可能な限り優先的に施工計画を策定するよう努めること。なお、該当施設一覧については、別途最優秀者に配付する。

(6) 既存設備のリサイクル・廃棄処分

関係諸法規を遵守しつつ、以下について実施すること。

ア リサイクルや廃棄処分に関する施工計画を策定すること。

イ 撤去した設備（灯具（グローブ、ガラス、ランプ）、安定器、その他部品等）については、環境保護の観点から原則、再利用し、撤去した設備は項目ごとにリサイクルの具体的な方法について報告すること。また、廃棄する場合は、関係行政機関の指導及び関係諸法規を遵守し、処分すること。なお、報告時期については、廃棄したもの及び再資源化のものと併せて現地調査後、電力契約照合後及びLED化施工完了後に速やかに報告すること。ESCO サービス期間中においては、毎年3月末時点の情報を本市に報告すること。

(7) ESCO 対象設備の維持管理・保証

ア 維持管理の対象とする設備は、道路照明灯及び公園照明灯の設備（付帯設備を含む。照明柱、引込柱、分電盤は含まない。）とする。

※スポーツ施設灯は維持管理の対象外とするが、「3 事業者の行う業務範囲(10) 点検」の対象には含まれていることに留意する。

イ 事業者は、本市からの修繕連絡に基づき、ESCO 対象設備を調査し、修繕を行う。

ウ 事業者は、本市からの ESCO 対象設備に関する撤去、移設等の連絡に基づき、本システムのデータベース更新用のデータを作成する。また、アの修繕結果についても同様とする。

エ 事業者は、ESCO サービス期間において、新たに追加される道路照明灯及び公園照明灯（以下「管理委託設備」という。）について、本市からの指示に基づき、契約終了まで ESCO 設備と同様に維持管理を行う。なお、維持管理の追加となる道路照明灯及び公園照明灯は 50 灯（年間 5 灯）を想定している。

オ 緊急的な対応が必要な場合（照明灯具のぶら下がり、落下等）は、直ちに応急処置を実施すること。その際生じる費用は、その損害の原因により次のとおりそれぞれ負担することとする。

① 事業者が費用負担する場合

（ア）ESCO 設備の製品としての不具合による故障

(イ) 火災、落雷、破損、盗難、雪害・風害、台風等による洪水・土砂崩れ等の水害、車両の接触・衝突、いたずら・破壊行為、電氣的・機械的事故など、偶然、外来かつ急激な事故によって生じた損害

② 本市が費用負担する場合

(ア) 清掃、近接樹木の伐採、除雪など本市の依頼による作業者の責による損害

(イ) 地震、噴火及びこれらに起因する津波による損害

(ウ) 戦争、暴動、変乱による損害

(エ) その他上記①以外で、事業者の責に因らない損害

カ 事業者は、ESCO 設備について本市が市民等から受け付けた陳情（まぶしい、暗い等）について、遮光板（又はルーバー等）を取り付ける又は灯具の変更等を行う等の対応を行う。

キ 事業者は、本市からの修繕連絡及び陳情による調査等の連絡先窓口を一元化すること。

ク 事業者は ESCO 設備、管理委託設備の修繕実施結果及び ESCO 設備、管理委託設備の維持修繕状況を定期的に本市に報告する。本市は維持修繕が計画通りでなく、若しくは不十分であると認められるときは、事業者に対して必要な措置を命ずる場合がある。

ケ 事業者は、ESCO 対象設備について、自己の負担で保険に加入することとする。ただし、加入する種類、内容は本市と協議のうえ、定めるものとする。

(8) 省エネルギー効果の計測・検証

ア 事業者は、提案により示した電気料金削減額、及び削減保証額が確実に守られていることを証明するための適切な検証手法を本市に提示し、本契約期間中において、定期的に本業務によるコスト削減効果の検証を行うものとする。

イ 検証の結果、契約どおりに電気料金が削減できず、削減保証額にとどかなかった場合は事業者が補償する。

ウ 事業者は、アの検証の結果及び修理・交換等の記録を定期的に報告すること。報告時期は最優秀者と協議して決定する。また、年間の取りまとめ記録を毎年3月末の情報を本市に報告し、本市の確認を受けること。

(9) 本業務契約終了後の ESCO 設備の所有権帰属

ア 本契約期間中は、ESCO 設備の所有権は事業者に帰属する。その他の設備は本市とする。

イ 事業者は、契約期間終了後、ESCO 設備の所有権を本市に無償で譲渡するものとし、所有権移転などの必要な手続きを行う。

(10) 点検

ア ESCO 対象設備のうち、道路照明灯及び公園照明灯は、初年度灯具更新時期と一緒に「付属物（標識、照明施設等）点検要領」（国土交通省道路局国道・技術課令和6年9月）に基づく全灯点検を実施する。2年目以降は、毎年近接目視にて点検を実施し、点検結果を速やかに報告する。

イ スポーツ施設灯においては、年度毎に最低1回以上点検を実施し、速やかに報告する。また、点検方法、点検頻度等については提案によるものとする。なお、点検において異常が認められた場合は調査を行う。

ウ 事業者は、点検の結果を作成し、異常が確認された箇所は修繕を行うことを基本とするが、必要に応じて発注者と協議する。

(11) その他及び上記以外に事業者の提案によるもの

ア 既にLED化されている設備については、新たなLEDに交換する必要はないが、管理委託設備に含めることとし、現地調査や電力契約の照合、維持管理等を実施する。なお、現地調査によりLEDが劣化していることが判明した場合、新たなLEDへの入替を実施するか、本市と協議する。

イ 老朽化している独立柱については、可能であれば更新を見込むものとする。提案における試算には、道路用独立柱（8m直線テーパーポール、亜鉛メッキ）及び公園用独立柱（5.5m直線テーパーポール、アルミ）とし、更新本数は提案によるものとする。スポーツ施設における独立柱の更新においては道路及び公園用独立柱の更新本数が満たない場合に可能な範囲で実施する。なお、更新箇所は調査完了後の本市との協議で決定する。

ウ 上記以外に事業者の提案によるもの

4 応募条件

(1) 応募者

ア 応募者は、本業務を行う能力を有する複数の企業で構成されるグループとする。

イ 応募者は、グループを構成する企業のうち、代表役割を担う代表者を1者選定し、その者が本市との連絡窓口となり、業務の遂行の責を負うものとする。

ウ 参加表明時は、応募者の構成員を全て明らかにし、それぞれの役割分担を明確にするものとする。

エ 応募者は、応募を含むそれ以降の提案及び契約等に関する諸手続を行うものとする。

オ ESCO 提案提出後において、業務運営を目的とした特定子会社等を設立することも可能とする。ただし、設立条件などに関しては、本市と協議したうえで合意を得る必要がある。

(2) 応募者の役割

応募者は、次の役割を全て担うものとし、グループの構成員が各役割を分担する。なお、構成員は複数の役割を兼務することができる。その他必要な役割を置くことができる。

ア 代表役割

本市への応募、提案に係る諸手続き、契約等の諸手続き及びESCO サービス期間におけるサービス料の請求等を行うなど、本市の対応窓口となり、契約等諸手続き及び業務遂行のとりまとめを行う。

イ 施工役割

LED 改修の施工及び ESCO 対象設備導入に伴う電力契約変更等に係る業務を実施する。

ウ 維持管理役割

ESCO サービス期間における ESCO 対象設備の維持管理を実施する。

エ 金融役割

本業務に係る資金調達を実施する。

オ 設備調達役割

本業務に係る ESCO 設備の調達を実施する。

応募者は、各役割でそれぞれ事業者が異なる場合、各業務間の役割に関する合意書を別途、本市に提出すること。なお、その合意書には、役割の構成事業者全員が、本市に対し連帯責任を負う旨を示す条項を含むこと。

(3) 応募者の資格

応募者の資格要件は、次のとおりとする。

ア 新潟県内に本社又は、支社若しくは事業所等を有すること。また、施工役割及び維持管理役割は、長岡市内に本社又は、支社若しくは事業所等を有すること。

イ 構成員（代表役割、金融役割、設備調達役割は除く。）は、長岡市入札参加資格者名簿に登録されている者であること。施工役割及び維持管理役割を担う者は、電気工事業の建設業許可を受け、長岡市工事成績評定結果の業種「電気工事」において、A 等級業者として格付けされた者を、施工役割及び維持管理役割にそれぞれ 3 者以上配置すること。

なお、施工役割と維持管理役割を兼務する業者を含む場合は、施工・維持管理役割として、A 等級業者として格付けされた者を 3 者以上配置すること。

ウ グループの代表役割は、ESCO 事業の契約締結実績を有する者であること。

エ 各役割を担う構成員の下請事業者については、長岡市内事業者を積極的に活用することとし、地域経済への貢献に資するよう配慮すること。

(4) 応募者の制限

次に掲げる者は、応募者の構成員となることは出来ない。

ア 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定（一般競争入札の参加者の資格）に該当しないこと。

イ この公告の日から本業務契約締結の日まで、本市から指名停止の措置を受けていないこと。

ウ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定による更生手続き又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、更生手続の開始決定又は再生計画の認可決定がなされていること。

エ 法人税、県税、市税、消費税及び地方消費税を滞納していないこと。

オ 次に該当するものが役員となっていないこと。

- ・ 破産者
- ・ 禁固刑以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者

- ・ 本市において懲戒免職処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者
 - ・ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員を言う。以下同じ。）を利用していると認められる者
 - ・ 暴力団員と認められる者
 - ・ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められる者
 - ・ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有すると認められる者
- カ 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる団体でないこと。
- キ 法令等の規定により必要とされる許認可等を取得し、かつ、免許等を必要とする人員が配置できること。

5 応募に関する留意事項

(1) 費用負担

応募に関する全ての書類の作成及び提出に関する費用は、応募者の負担とする。

(2) 提出書類の取扱い・著作権

提出書類の著作権は、それぞれの応募者に帰属するが、提出書類は返却しない。また、本市は、応募者に無断で本募集以外の目的で提出書類を使用したり、情報を漏らしたりすることはない。

(3) 特許権

提案内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標権等の日本国及び日本国以外の国の法令に基づき保護される第三者の権利の対象となっている意匠、デザイン、設計、施工方法、工事材料、維持管理方法等を使用した結果生じた責任は、応募者が負う。

(4) 本市からの提供書類の取扱い

本市が提供する資料は、応募に係る検討以外の目的で使用してはならない。

(5) 応募者の複数提案の禁止

応募者の提案は1件を上限とする。

(6) 複数の応募者の構成員等となることの禁止

応募者の構成員は、他の応募者の構成員となることはできない。

(7) 構成員の変更の禁止

応募者の構成員の変更は認めない。ただし、やむを得ない事情が生じた場合は、本市と協議を行い、本市がこれを認めたときはこの限りでない。

(8) 提出書類の変更禁止

提出した書類の変更はできない。ただし、提出書類に脱漏又は不明確な表示等があり、かつ、本市が認めたときはこの限りではない。なお、提出書類について後日参考資料の提出を求めることがある。

(9) 虚偽の記載の禁止

参加表明書又は提案書に虚偽の記載があった場合又は重要な事項を記載しなかった場合は、参加表明書又は提案書を無効とする。

6 事業者選定の流れ

(1) 応募者の条件

本提案募集への応募者は「4 応募条件」で定める資格要件を満たすものとする。

(2) 参加表明書兼参加資格確認申請書

参加表明した者の参加資格要件を確認し、参加資格要件を満たさないことが判明した場合は無効、失格を通知する。

(3) 最優秀者の選定

本市が設置する長岡市道路照明灯等 LED 化業務（ESCO 事業）に係るプロポーザル審査委員会（以下「審査委員会」という。）において、業務提案内容を審査した上で、最優秀者 1 者を選定する。

(4) 現地調査、詳細協議及び業務計画書の作成

最優秀者は、ESCO 対象設備及び管理委託設備の現地調査により、電気料削減等の詳細判断、業務計画書の作成及び契約書を締結するまでの諸条件についての本市との詳細協議を進めるものとする。詳細協議時には、本業務による削減対象とする各年度における光熱費及び既存機器維持管理費等の基準額（以下「ベースライン」という。）を設定する。

(5) 事業者の選定

最優秀者は本市と協議を行い、協議が整えば ESCO 契約を締結し、契約事業者となる。なお、ESCO 契約までの費用については最優秀者の負担とする。

7 全体スケジュール（予定）

本業務は次の日程で行う。

	項 目	日 程
1	募集要領の配布 (本市ホームページで公表)	令和 7 年 4 月 11 日(金)～令和 7 年 5 月 9 日(金)午後 4 時まで
2	参加表明書兼誓約書及び資格確認書類の 受付	令和 7 年 4 月 11 日(金)～令和 7 年 5 月 9 日(金)午後 4 時まで
3	募集要領に関する質問受付	令和 7 年 4 月 11 日(金)～令和 7 年 5 月 16 日(金)午後 4 時まで
4	募集要領に関する質問の回答 (電子メールで回答)	令和 7 年 5 月 23 日(金)

5	応募者資格確認結果、提案要請書の通知	令和7年5月27日(火)
6	提案書の受付	令和7年6月23日(月)～令和7年6月27日(金)午後4時まで
7	プレゼンテーション、ヒアリング	令和7年7月7日(月)
8	選考結果の通知 (本市ホームページで公表)	令和7年7月中旬
9	現地調査、詳細協議、業務計画書作成	令和7年7月中旬～令和8年3月31日(火)
10	契約締結	令和8年4月1日(水)
11	工事期間	令和8年4月1日(水)～令和8年12月31日(木)
12	ESCO サービス期間 (LED 灯の維持管理)	令和9年1月1日(金)～令和23年3月31日(日) (最長期間)

(注) このスケジュールはあくまでも予定であり、変更することがある。

8 本提案募集の手続き

(1) 事務局

本業務提案募集に係る事務局は、次のとおりとする。

担当窓口：長岡市 環境部 環境政策課 エネルギー政策室

住所：〒940-0015

新潟県長岡市寿3丁目6番1号 環境衛生センター

電話：0258-24-0528

電子メール：kankyo@city.nagaoka.lg.jp

(2) 募集要領

募集要領は、本市のホームページにて公表する。

<https://www.city.nagaoka.niigata.jp/sangyou/cate09/propo/>

(3) プロポーザルへの参加（参加表明書兼宣誓書及び資格確認書類の提出）

本プロポーザルへの参加を希望する事業者は、次により必要書類を提出すること。

提出書類	<ul style="list-style-type: none"> ・様式1「簡易評価型プロポーザル参加表明書兼誓約書」 ・様式2「グループ構成表」 ・様式3「合意書」 ・様式4「履行保証書」 ・印鑑証明書
------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・商業登記簿謄本 ・納税証明書 ・財務諸表 ・様式５の１～４「会社概要」等 ・様式６の１～２「ESCO 関連業務実績一覧表」等 <p>※各々書類符号を記した表紙とインデックスを付け、A4 縦長ファイルに綴じたものを２部（正１部、副１部）提出すること。</p>
提出方法	<p>持参、郵送（配達確認ができるものに限る。提出期限までに必着のこと。）</p> <p>※郵送の場合は、必ず電話で郵送した旨を連絡すること。</p> <p>※グループの代表企業名で提出すること。</p>
提出先	<p>〒940-0015</p> <p>新潟県長岡市寿３丁目６番１号 環境衛生センター</p> <p>長岡市 環境部 環境政策課 エネルギー政策室</p> <p>電話：0258-24-0528</p>
提出可能時間	平日午前９時から午後４時まで
提出期限	令和７年５月９日（金）午後４時まで（必着）

(4) 募集要領に関する質問受付及び回答

参加表明書兼誓約書を提出した事業者は、本プロポーザルについて質問がある場合は、以下により質問書を提出すること。

なお、受付期限までに到着しなかった質問及び口頭による質問については、いかなる場合であっても回答しない。

提出書類	様式７「簡易評価型プロポーザルに関する質問書」
提出方法	<p>電子メールで提出すること。</p> <p>※ 電子メール以外の方法による質問は受け付けない。</p> <p>※ 複数の質問がある場合は、適宜行を追加し、１枠に１件の質問を記載すること。</p>
提出先	<p>長岡市 環境部 環境政策課 エネルギー政策室</p> <p>電話：0258-24-0528</p> <p>電子メール：kankyo@city.nagaoka.lg.jp</p> <p>※ 電子メール送信後、提出先に電話で受信を確認すること。</p>
受付期限	参加表明書兼誓約書を提出した日から令和７年５月１６日（金）午後４時まで

質問の回答	参加表明書兼誓約書を提出し、以降のプロポーザルに参加する者全員に、令和 7 年 5 月 23 日（金）までに質問者名を伏して電子メールにより回答する。
-------	---

(5) 参加表明書兼誓約書提出後の辞退について

「簡易評価型プロポーザル参加表明書兼誓約書」提出後にプロポーザル参加を辞退する応募者は以下によりプロポーザル参加辞退届を提出すること。

提出書類	様式 8 「プロポーザル参加辞退届」
提出方法	電子メール、持参、郵送（配達確認ができるものに限る。提出期限までに必着のこと。） ※郵送の場合は、必ず電話で郵送した旨を連絡すること。
提出先	〒940-0015 新潟県長岡市寿 3 丁目 6 番 1 号 環境衛生センター 長岡市 環境部 環境政策課 エネルギー政策室 電話：0258-24-0528 電子メール：kankyo@city.nagaoka.lg.jp ※ 電子メール送信後、提出先に電話で受信を確認すること。
提出可能時間	平日午前 9 時から午後 4 時まで
提出期限	令和 7 年 5 月 26 日（月）午後 4 時まで（必着）

(6) 企画提案書等の提出

以下の企画提案書等を提出すること。なお、提案内容については「3 事業者の行う業務範囲」が網羅されていること。

提出書類	<ul style="list-style-type: none"> ・様式 9 「業務提案書提出届」 ・様式 10 の 1 ～ 3 「業務提案総括表」 ・様式 11 の 1 ～ 5 「業務資金計画書」 ・様式 12 「電力契約の調査・整合に関する提案書」 ・様式 13 「道路照明等灯具の仕様提案書」 ・様式 14 「道路照明等灯具の設置に関する計画・施工の提案書」 ・様式 15 の 1 ～ 3 「道路照明等設備の維持管理に関する提案書」 ・様式 16 「道路照明等灯具のリサイクル及び廃棄処分に関する提案」 ・様式 17 「省エネルギー効果の計測・検証計画書」 ・様式 18 「地元経済への貢献」 ・様式 19 「その他の提案について」 <p>※様式 9 「業務提案書提出届」を除く様式を、正本 1 部、副本 7 部を提出すること。</p>
------	--

	※様式9「業務提案書提出届」はA4縦長ファイルに綴じずに、正1部、副1部提出すること。
提出方法	持参、郵送（配達確認ができるものに限る。提出期限までに必着のこと。） ※郵送の場合は、必ず電話で郵送した旨を連絡すること。 ※電子データをCD-R等に保存して1部提出すること。なお、電子データのファイル形式は、PDF形式とすること。
提出先	〒940-0015 新潟県長岡市寿3丁目6番1号 環境衛生センター 長岡市 環境部 環境政策課 エネルギー政策室 電話：0258-24-0528
提出可能時間	平日午前9時から午後4時まで
提出期限	令和7年6月23日(月)～令和7年6月27日(金) 午後4時まで（必着）

9 参加表明時の提出書類

次の提出書類に各々書類符号を記した表紙とインデックスを付け、A4縦長ファイルに綴じたものを2部（正1部、副1部）提出すること。

(1) 簡易評価型プロポーザル参加表明書兼誓約書（様式第1号）

必要事項を記載すること。（押印不要）

(2) グループ構成表（様式第2号）

応募者の構成員全てを明らかにし、各々の役割分担（代表役割、施工役割、維持管理役割、金融役割、その他の役割（分担名を記載すること））を明確にすること。

（押印不要）

(3) 合意書（様式第3号）

構成員の間で交わされた合意書（契約書又は覚書等）の内容を添付すること。

(4) 履行保証書（様式第4号）

業務役割を担う応募者に経営等の状況が良好である関係会社（親会社等）がある場合、その関係会社による履行保証を明らかにする書類を提出することができる。

(5) 印鑑証明書

所管法務局発行の証明書の正本で、受付日前3か月以内に発行されたものとする。と。（副1部について、複写可）

(6) 商業登記簿謄本

現に効力を有する部分の謄本で、受付日前3か月以内に発行されたものを綴じたものとする。と。（全構成員分）（副1部について、複写可）

(7) 納税証明書

最新決算年度の確定申告分の法人税、法人業務税及び法人市民税の納税証明書を各1通ずつ綴じたものとし、事務所が複数箇所ある場合には、本社所在地の官公庁で発行する納税証明書を提出すること。（副1部について、複写可）

(8) 財務諸表

最新決算年度の貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書、株主資本等変動計算書を綴じたものを提出すること。なお、写しでも可とする。また、本業務について、関係会社（親会社等）が履行保証を行う場合は、その関係会社の財務諸表も添付すること。

(9) 会社概要

A 4判の大きさの用紙を使用し、企業設立年から現在までの営業の沿革及び主要な営業経歴等、必要な項目を網羅し、以下の様式を提出すること。

ア 会社概要（様式第5号の1）（全ての構成員が提出）

イ 企業状況表（様式第5号の2）（全ての構成員が提出）

ウ 有資格技術職員内訳表（様式第5号の3）（全ての構成員が提出）

エ 各役割の責任者業務実績表（様式第5号の4）

オ その他本業務について、関係会社（親会社等）が履行保証を行う場合は、その関係会社の会社概要も添付すること。なお、様式を指定しているものであっても、上記の内容を含む応募者のパンフレットによる代用も認めることとする。

(10) ESCO 関連業務実績一覧表

必要な項目を網羅し、以下の様式を提出すること。

ア ESCO 関連業務実績一覧表（様式第6号の1）

イ 道路照明等施設の維持管理等の実績一覧表（様式第6号の2）

10 募集要領及び仕様書に関する質問書の提出

簡易評価型プロポーザル参加表明書兼誓約書を提出した応募者は、本プロポーザルに関する質問がある場合、簡易評価型プロポーザルに関する質問書（様式第7号）を電子メールで提出すること。

11 簡易評価型プロポーザル参加表明書兼誓約書提出後の辞退

簡易評価型プロポーザル参加表明書兼誓約書提出後に本プロポーザルを辞退する応募者は、プロポーザル参加辞退届（様式第8号）を提出すること。（押印不要）

12 参加資格確認結果及び提案要請書の通知

(1) 参加資格確認の結果は、令和7年5月27日（火）に電子メールで本市から応募者（代表者）に通知する。なお、提案書の提出者として資格が認められた者へは、あわせて提案要請書を送付する。

(2) 提案書の提出者として認められなかった者は、(1)の通知の翌日から起算して7日（休日含まない）以内に書面もしくは電子データ（書式は自由）を持参、郵送、電子メールのいずれかの方法により提出し、非選定理由について説明を求めることができる。なお、郵送の場合は受付期間内に必着とし、発送後であっても未着の場合の責任は応募者に属するものとし、期間内に提出がなかったものとみなす。イの回答は、説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して10日（休日

含まない) 以内に電子メールにより行う。ただし、他者の選定結果等については回答しない。

13 企画提案書における提示条件

応募者は、次の条件に基づき、提案書を作成する。

- (1) シェアード・セイビングス契約を実施すること。
- (2) 事業者の資金により省エネルギー改修を行い、業務費（ESCO サービス料）が業務限度額未満であること。
- (3) ESCO 契約どおりに電気料金が削減できず、削減保証額にとどかなかった場合、その分を保証すること。

ア 「実現した光熱費削減額」が「削減保証額」を下回る場合の当該年度分の支払う ESCO サービス料は、「削減保証額－実現した光熱費削減額」（以下、「削減保証額不足分」という。）を年度別支払（限度）額の ESCO サービス料から減じた額とする。

イ 「ESCO サービス料－削減保証額不足分」が 0 円となる場合は当該年度の支払う ESCO サービス料は 0 円とする。また、「ESCO サービス料－削減保証額不足分」が負となる場合は当該年度の ESCO サービス料は 0 円とし、事業者は削減保証額不足分から年度別支払（限度）額の ESCO サービス料を減じた額を本市に追加で支払うものとする。

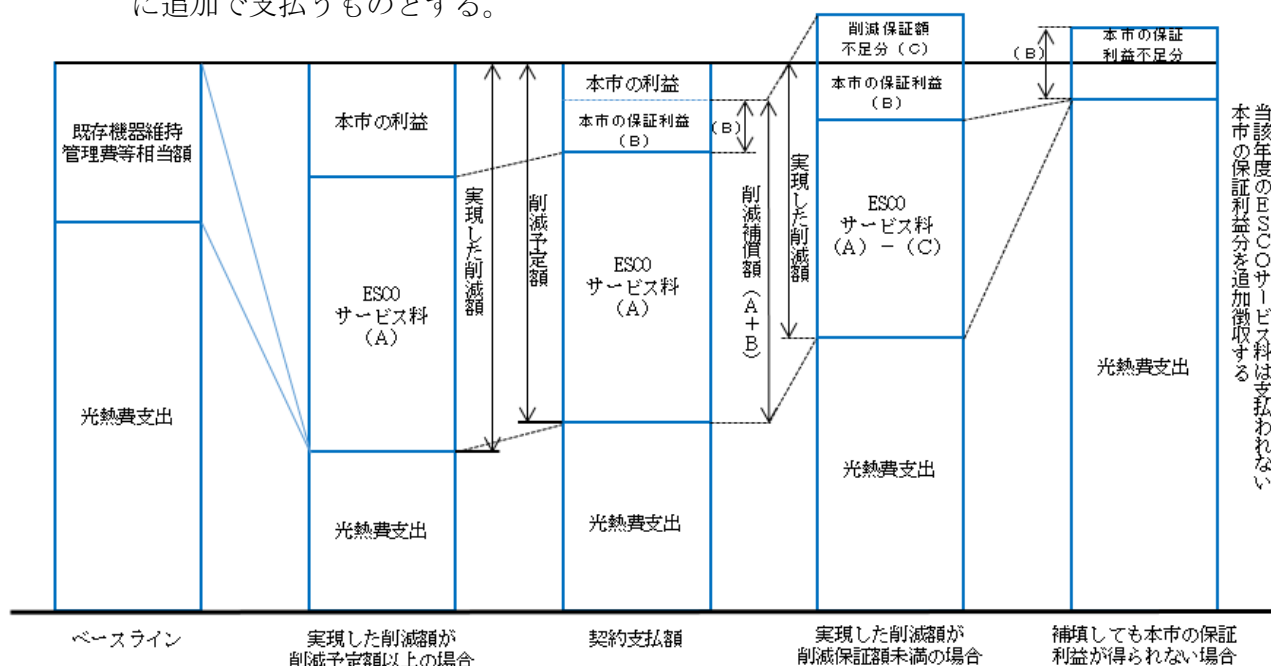


図 ESCO サービス料の支払い方法（イメージ図）

- (4) 本市の業務スケジュールに基づき、調査、工事等を遂行すること。
- (5) 本市の承諾した業務計画書に基づいて維持管理を行うこと。
- (6) ESCO サービス期間において、新たに追加される道路照明灯について、本市からの指示に基づき、データベースに反映し、契約終了まで維持管理を行うこと。

- (7) 本業務によるエネルギー削減量及び削減金額を計測、検証すること。
- (8) 本業務対象となる ESCO 設備について、本契約終了後は本市へ無償譲渡すること。
- (9) 「7 全体スケジュール（予定）」で示した工事期間内に事業者の責により工事が完了しない場合、道路照明灯 LED 化業務が完了するまで、電気料金の差額を事業者が負担すること。
- (10) 個人情報の保護に関する法律、長岡市個人情報保護法施行条例に基づき、個人情報の安全対策を行うこと。
- (11) その他、この事項に定めるもののほか、本提案の募集等の実施に当たって必要な事項が生じた場合には、応募者に通知する。

14 提案提出書類・作成要領

応募者は、以下内容に従って提案書類を作成すること。

なお、必ずしも以下様式を使用する必要はないが、様式に記載のある事項は網羅すること。

(1) 業務提案時の提出書類

企画提案書提出届（様式第 9 号）を除く、次の提出書類にインデックスを付け、A 4 縦長ファイルに綴じたものを 8 部（正本 1 部、副本 7 部）提出すること。

企画提案書提出届（様式第 9 号）は、A 4 縦長ファイルに綴じずに、正 1 部、副 1 部を提出すること。

また、企画提案書提出届（様式第 9 号）を含む各提出書類の PDF データを CD-R 等に保存して提出すること。

- ア 企画提案書提出届（様式第 9 号）※A 4 縦長ファイルに綴じない
- イ 業務提案総括表（様式第 10 号の 1～第 10 号の 3）
- ウ 業務資金計画書（様式第 11 号の 1～第 11 号の 5）
- エ 電力契約の調査・整合に関する提案書（様式第 12 号）
- オ 道路照明等灯具の仕様提案書（様式第 13 号）
- カ 道路照明等灯具の設置に関する計画・施工の提案書（様式第 14 号）
- キ 道路照明等設備の維持管理に関する提案書（様式第 15 号の 1～第 15 号の 3）
- ク 道路照明等灯具のリサイクル及び廃棄処分に関する提案書（様式第 16 号）
- ケ 省エネルギー効果の計測・検証計画書（様式第 17 号）
- コ 地元経済への貢献（様式第 18 号）
- サ その他の提案について（様式第 19 号）

(2) 作成要領

ア 一般事項

- ① 使用言語は日本語、通貨は日本国通貨、単位は計量法によるものとし、全てを横書きとする。また、ページ下部にページ数を記載すること。
- ② フォントは原則として、MS 明朝体 10.5 ポイント以上とし、視覚的表現（イラスト、イメージ図表等）は、必要最小限の範囲で認めます。

- ③ 各提案書類には、会社名、住所、氏名、ロゴマーク等、応募者を特定できる表示を一切付してはならない。なお、灯具の仕様書提案の際に製造メーカー名を記載するが、応募者と製造メーカーが同一の場合でも、灯具仕様書提案に製造メーカー名を記載してもよい。（プレゼンテーションの際に応募者が特定できなければよい。）
- ④ 企画提案書提出届（様式第9号）を除く各提出書類をA4縦長ファイルに綴じたもので提出すること。なお、A4版以外の様式については、A4版サイズに折り込むこと。
- ⑤ CO₂の排出に関する計算においては、次の換算値で行うこと。

CO ₂ 排出係数	0.477 (Kg-CO ₂ /kWh)
----------------------	---------------------------------

※電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）－R4年度実績－R5.12.22 環境省・経済産業省公表、R6.7.19 一部追加・更新より、東北電力（株）の基礎排出係数を参照

- ⑥ 電気料金については、道路照明・公園照明は年間4,000時間点灯することとし、電気料金は令和7年4月1日現在の東北電力の公衆街路灯A、燃料費調整額、再エネ発電促進賦課金を基に算出すること。スポーツ照明は、各設備の年間点灯時間は「20 既設設備一覧(3) スポーツ施設灯」を参照し、電気料金は令和7年4月1日現在の東北電力のよりそうB総合高稼働（主開閉器契約）、燃料費調整額、再エネ発電促進賦課金を基に算出すること。

イ 企画提案書提出届（様式第9号）

業務提案書類の一覧について該当するものを示し、別途添付資料がある場合は、その旨記載すること。

ウ 業務提案総括表（様式第10号の1～第10号の3）

- ① 提案の概要（様式第10号の1）
提案全体の概要を記載するとともに、創意工夫している点について記載すること。（A4版サイズ3枚以内記載）
- ② 改修提案項目一覧表（様式第10号の2）
省エネルギー実施の項目ごとに光熱費削減額、維持管理費削減額、年間削減額、工事他投資額、単純回収年について記載すること。
- ③ 契約内容提案書（様式第10号の3）
削減予定額、ESCO サービス料、本業務契約期間等について記載すること。

エ 業務資金計画書（様式第11号の1～第11号の4）

全体業務費及び年度業務費が、「2（6）業務費限度額（企画提案上限額）」以下の金額であること。業務資金計画書の対象は本業務のみとし、他業務を含めてはならない。また、業務期間中においても、本業務のみで会計処理を行い、他業務を含めないこととする。

- ① 業務資金計画書（様式第11号の1）
契約期間中における、本業務全体に関する収支計画を作成すること。
（用紙はA4版横書き）
- ② 業務資金計画書（様式第11号の2）

契約期間中の業務収支について記載すること。

(用紙はA4版横書き)

③ 業務資金計画書(様式第11号の3)

資金調達方法、外部借入の内容、金利設定、その他資金調達方法として検討している事項を記載すること。

④ 業務資金計画書(様式第11号の4)

調査・工事に係る費用を記入の上、内訳を添付すること。

⑤ 業務資金計画書(様式第11号の5)

業務資金として外部から借入れを予定している場合、確約書やLOI(関心表明)など、資金調達に向けて外部借入先と調整をしていることが分かる書類を添付すること。業務資金として自己資金の活用を予定している場合、資料を添付すること。業務資金として外部からの借入れ及び自己資金の両方を予定している場合、確約書等の書類及び資料の両方を添付すること。

オ 電力契約の整合に関する提案書(様式第12号)

道路照明等施設の、電力契約の整合方法等について記載すること。(A4版6枚以内で記載)

カ 道路照明等灯具の仕様提案書(様式第13号)

別添「長岡市道路照明等LED化業務(ESCO事業)仕様書」の「11 LED照明の仕様」に基づく灯具の仕様概要(製造メーカー名等も記載)、設計図、電力量削減効果やその数値的根拠について記載すること。

なお、応法者と製造メーカーが同一の場合でも、製造メーカー名を記載してもよい。(プレゼンテーションの際に応募者が特定できればよい。)

(補足説明資料等の添付可)

キ 道路照明等灯具の設置に関する計画・施工の提案書(様式第14号)

施工計画、安全管理、工程管理、写真管理、出来高管理及び品質管理の留意点と工事完了時期に関する内容等について記載すること。

(A4版6枚以内で記載)

ク 道路照明等施設の維持管理に関する提案書(様式第15号の1～第15号の2)

① 維持管理計画書(様式第15号の1)

通常時及び緊急時の維持管理体制を記載し、安全管理、工程管理、写真管理、出来高管理及び品質管理の留意点について記載すること。

また日常点検について、点検方法、点検頻度等について記載すること。

(A4版6枚以内で記載)

② 維持管理見積書(様式第15号の2)

毎年要する費用と、その算定根拠を示すこと。

なお、内訳がある場合は添付すること。

③ 本業務完了時の設備状態の確認・アフターケアに関する提案(様式第15号の3)

(A4版6枚以内で記載)

ケ 道路照明等灯具のリサイクル及び廃棄処分に関する提案書(様式第16号)

撤去した道路照明灯具の部品ごとに、リサイクル方法と廃棄処理方法を具体的に記載すること。

(A 4 版 6 枚以内で記載)

コ 省エネルギー効果の計測・検証計画書 (様式第 17 号)

① 省エネルギー効果の計測・検証方法

省エネルギー効果の適切な計測・検証方法を示すこと。

② 計測・検証予算等経費計画書

毎年要する経費と、その算定根拠を示すこと。

③ その他

計測・検証業務を行う上で、創意工夫している点があれば記載すること。

サ 地元経済への貢献 (様式第 18 号)

構成員や各種取引等において、市内に本社を有する業者の積極的な活用など、本市の経済への貢献について、具体的に記載すること。

(A 4 版 3 枚以内 (図表可))

シ その他の提案について (様式第 19 号)

応募者独自の提案があれば、記載すること。

(一つの提案につき、A 4 版 6 枚以内で記載)

15 プレゼンテーションの実施

(1) 実施日

令和 7 年 7 月 7 日 (月) (予定)

詳細な日次や実施方法等については、別途、参加者へ通知します。

(2) 所要時間

1 事業者あたり、60 分程度

ア 開始前準備… 5 分

イ プレゼンテーション… 30 分

※各設定時間を経過した時点でプレゼンテーションが終了していない場合でも、その時点で終了となります。

ウ 質疑応答… 20 分程度

※プレゼンテーションの内容等により、質疑応答の時間は変動する可能性があります。

エ 審査終了後片付け作業… 5 分

(3) 説明者等

プレゼンテーションの説明、質疑応答の対応のためにプレゼンテーション会場に入室できる者は 5 名までとします。

(4) プレゼンテーション会場設備について

プロジェクター及びスクリーンは本市で用意します。各自で HDMI 接続が可能なパソコンを用意すること。

16 プレゼンテーション審査及び選定結果の通知

(1) プレゼンテーション審査内容

本市職員等で組織する選定委員会において、参加表明書、業務提案書及びプレゼンテーション・質疑応答等から総合的な審査を行い、最優秀者1者を選定する。なお、審査項目等は次のとおりである。

区分	内容	配点
業務計画	本業務の内容を理解し、業務実績を有するなど計画通り遂行できる能力を有すると認められるか	15
経済性	業務資金計画書が明瞭かつ妥当であるか	5
	本市の保証利益総額が大きい	5
灯具仕様	消費電力、耐久性など使用する LED 照明灯の性能が優れ信頼性の高い製品であるか。	10
調査施工	電力契約の調査、照合及び契約変更方法について、具体的な工夫や提案があるか	5
	長岡市全域における工事を定められた期間、かつ既設設備撤去後の処理を確実にこなせる施工計画となっているか	5
	工事期間中の安全対策及び近隣住民や交通への配慮が十分なされた施工計画となっているか	5
維持管理	維持管理の方法（不具合時の連絡体制、対応方法等）について具体的な提案があり、市内全域で確実な維持管理体制が確保された計画となっているか	10
	契約終了時や終了後の対応について、具体的な提案があるか	2.5
環境	エネルギー削減量(kwh/年) が大きい	2.5
	省エネルギー効果の計測・検証方法が妥当であるか	2.5
地域貢献	構成員や各種取引等において、市内に主たる営業所を有する業者の積極的な活用など、市経済に貢献できることが具体的に示された提案であるか	12.5
	施工及び維持管理において、市内企業を積極的に活用する計画となっているか	10
応募者独自の提案	その他、事業者独自の提案があるか	10
合 計		100

※プレゼンテーション時に提出書類以外の資料、書類の配布を禁止とし、プレゼンテーション内容、服装、持ち物等において提案者名が分からないようにすること。

(2) 選定結果の通知

選定後、選定結果をプレゼンテーション参加者全員に通知します。

不採用の通知を受けた者は、通知を受けた日から起算して7日以内にその理由の説明を書面で求めることができます。

理由の説明を求められた場合には、本市は書面にて個別に回答を行います。

17 業務実施に関する事項

(1) 誠実な業務遂行

ア 事業者は、募集要項、配布資料及び契約書に基づく諸条件に沿って、誠実に業務を遂行すること。

イ 業務遂行にあたって疑義が生じた場合には、本市と事業者の両方で誠意をもって協議することとする。

(2) 本契約期間中の本市と事業者の関わり

事業者は事業者の責により本業務を遂行し、本市は本契約に定められた方法により業務実施状況について確認を行う。

(3) 本市と事業者との責任分担

ア 基本的な考え

本提案が達成できないことによる損失は、原則として、事業者が負担する。ただし、天災や経済状況の大幅な変動など、事業者の責に帰さない合理的な理由がある場合は、別途協議を行うものとする。

イ 予想されるリスクと責任分担

本市と事業者の責任分担は原則として次項の「表：予想されるリスクと責任分担」（以下「分担表」という。）によることとし、応募者は負担すべきリスクを想定した上で提案を行うものとする。なお、分担表に該当しない事項が発生した場合には、別途協議を行うものとする。

ウ 業務の継続が困難となった場合における措置

本契約が締結される前に業務継続が困難になった場合には、次の措置を講ずるものとする。なお、本契約後に業務の継続が困難となった場合の措置については、本業務に関わる契約書において定めるものとする。

① 提案書、業務計画書の内容が大きく乖離した場合など、優先交渉権者の責により契約できない場合は、事業者は本市に対してそれまでに要した費用を請求できないものとする。

② 本市の指示により業務が中止された場合は、事業者は、提案書で提示した金額を上限に、本市と協議の上合意した金額を請求できるものとする。

分担表：予想されるリスクと責任分担 表－１

	リスクの種類	リスクの内容	負担者	
			本市	事業者
業務全般	応募コスト	応募コストの負担		○
	募集要領の誤り	募集要領の記載事項に重大な誤りがある場合	○	
	提案の不履行	本業務の提案が達成できない場合		○
	安全性の確保	調査・工事・維持管理における安全性の確保		○
	環境の保全	調査・工事・維持管理における環境の保全		○
	制度の変更	消費税及び地方消費税の変更	○	
		消費税及び地方消費税以外の税制変更又は新設	○	
		法令等の変更	協議	
	保険	維持管理期間の故障等に備えた保険に係る費用		○
	業務の中止・延期	本市の指示によるもの	○	
		周辺住民等の反対によるもの	協議	
		事業者の業務放棄、破綻によるもの		○
		必要な許可等のうち事業者が取得すべきもの		○
		必要な許可等のうち本市が取得すべきもの	○	

分担表：予想されるリスクと責任分担 表－２

	リスクの種類	リスクの内容	負担者	
			本市	事業者
計画・設計関連	不可抗力	天災等による設計変更・中止・延期	協議（※）	
	物価の変動	急激なインフレ・デフレ	協議	
	設計変更	本市の提案条件、指示の不備によるもの	○	
		事業者の指示、判断の不備によるもの		○
	資金調達	必要な資金の確保		○
工事関連	第三者賠償	調査・工事における第三者への損害賠償義務		○
	不可抗力	天災等による工事変更、中止、延期	協議（※）	
	物価の変動	急激なインフレ・デフレ	協議	
	用地の確保	資材置き場の確保		○
	立入り許可	必要な施設への立ち入り許可が降りない場合の業務不履行	○	
	設計変更	本市の指示条件、指示によるもの	○	
		事業者の指示、判断の不備によるもの		○
	工事遅延・未完工	本市の責による工事遅延・未完工による引渡しの遅延	○	
		事業者の責による工事遅延・未完工による引渡しの遅延		○
	工事費の増大	本市の指示、承諾による工事費の増大	○	
		事業者の指示、判断の不備によるもの		○
	性能	要求仕様不適合（施工不良を含む。）		○
	一般的損害	引渡し前に工事目的物などに関して生じた損害		○
		引渡し前に工事に起因し施設に生じた損害		○

分担表：予想されるリスクと責任分担 表－３

	リスクの種類	リスクの内容	負担者	
			本市	事業者
支払関連	支払遅延・不能	本市の責による支払の遅延・不能によるもの	○	
		計測・検証報告の遅延により支払を留保する場合		○
		省エネルギー保証に係る省エネ保証行為の不履行		○
	金利の変動	市中金利の変動		○
維持管理関連	立入り許可	必要な施設への立入り許可が下りない場合の業務不履行	○	
	第三者への損害賠償	事業者の責による第三者への損害賠償義務		○
	維持管理費の変動	インフレ・デフレなどによる維持管理費の変動	協議	
	ESCO 設備の損傷	本市の過失などによる ESCO 設備の損傷	○	
		事業者の過失などによる ESCO 設備の損傷		○
	公共施設損傷	ESCO 設備に起因する本市の施設・設備の損傷		○
		その他の起因による本市の施設・設備の損傷	協議	
	瑕疵担保	ESCO 設備に関する隠れた瑕疵の担保責任		○
	不可抗力	火災・天災・戦争などの不可抗力による ESCO 設備の損傷	協議（※）	
	電気料金単価	電気料金単価の上昇	○	
	その他	上記以外の変動要因の場合	協議	

分担表：予想されるリスクと責任分担 表－４

	リスクの種類	リスクの内容	負担者	
			本市	事業者
効果 検証	ESCO 設備の不良	ESCO 設備が所定の性能を達成しない場合		○
	計測・検証	計測・検証報告への疑義		○
		本市からの計測検証に必要な情報提供の遅延など	○	
	ベースラインの調整	機器の使用状況、稼働率の顕著な変動や運転管理方法の顕著な変更	○	
		電気料金単価の変動	○	
		上記以外の変動要因の場合	協議	
保証 関連	要求仕様不適合	要求仕様不適合（施工不良も含む。）		○
	提案の不履行	仕様不適合による本市施設運営への障害		○

※天災などの不可抗力による道路照明等灯具の損傷について

(1) 事業者が負担する場合

- ・ 道路照明等灯具の製品としての不具合
- ・ 火災、落雷、破損、盗難、雪害・風害、いたずら・破壊行為、台風等による洪水・土砂崩れ等の水害、車両の接触・衝突、電氣的・機械的事故など、偶然、外来、かつ急激な事故によって生じた損害

(2) 本市が負担する場合

- ・ 清掃、除雪など本市の依頼による本市の責による損害
- ・ 地震、噴火による損害（ただし、施工不良や設備不良が起因となるものは事業者の負担となる）
- ・ 戦争、暴動、騒乱による損害
- ・ その他、上記(1)以外で事業者の責によらない損害

18 契約に関する事項

(1) 契約の手順

本市と最優秀者は、協議の結果、双方が合意した場合に契約締結のための手続きを行う。

(2) 契約の時期

令和８年４月上旬（予定）

(3) 契約の概要

本契約は、本募集要項、提案書及び業務計画書に基づき、本市と事業者の間で、詳細協議が成立したことをもって締結するものであり、事業者が遂行すべき施工及び維持管理に関する業務内容や省エネルギー保証、支払方法などを定めるものとする。また、本市と事業者の役割と責任及び遵守事項を明確化し、相互の確認事項や方法及び時期等について明記するものとする。

(4) 契約保証金

地方自治法施行令第 167 条の 16 第 1 項に規定する規則で定める契約保証の率は、契約金額の 100 分の 10 以上とする。なお、長岡市財務規則第 132 条の 2 の各号に該当する場合は、契約保証金を免除することができる。

19 業務仕様に関する事項

別添「道路照明灯等 LED 化業務（ESCO 事業）仕様書」による。

20 既設設備一覧

(1) 道路照明灯

ワット数	蛍光灯	水銀灯	ナトリウム 灯	メタル ハライド灯	LED
$0 < W \leq 10$					82
$10 < W \leq 20$					31
$20 < W \leq 40$	3	8	35		34
$40 < W \leq 60$			152		22
$60 < W \leq 100$		60	28		187
$100 < W \leq 150$			698		
$150 < W \leq 200$			65		2
$200 < W \leq 250$		1,071	26		41
$250 < W \leq 300$		62			16
$300 < W \leq 350$					
$350 < W \leq 400$		319			9
$400 < W \leq 450$				47	
$450 < W$		3			
合計	3	1,523	1,004	47	424

※上記は推定値が含まれており、現地調査の結果により灯数及びワット数が増減する可能性がある。増減数が多く、提案内容から変更が生じる場合は本市と協議し、契約内容を決定する。

※トンネル照明灯及び防犯灯は本業務の対象外。

※点灯時間は年間 4,000 時間を想定する。

(2) 公園照明灯

ワット数	蛍光灯	水銀灯	ナトリウム灯	メタルハライド灯	LVD	LED
$0 < W \leq 10$						1
$10 < W \leq 20$						
$20 < W \leq 40$						75
$40 < W \leq 60$	9	7				3
$60 < W \leq 100$	1	145	47	1		83
$100 < W \leq 150$		2	4		11	2
$150 < W \leq 200$		313	13	2		
$200 < W \leq 250$		29	3	23		
$250 < W \leq 300$		22				
$300 < W \leq 350$						
$350 < W \leq 400$		54				
$400 < W \leq 450$						
$450 < W$		1				
合計	10	573	67	26	11	164

※上記は推定値が含まれており、現地調査の結果により灯数及びワット数が増減する可能性がある。増減数が多く、提案内容から変更が生じる場合は本市と協議し、契約内容を決定する。

※点灯時間は年間 4,000 時間を想定する。

(3) スポーツ施設灯

ワット数	蛍光灯	ダウンライト	水銀灯	ナトリウム灯	メタルハライド灯	LED
$0 < W \leq 10$						
$10 < W \leq 20$	20					
$20 < W \leq 40$	192	126				
$40 < W \leq 60$	140	47				
$60 < W \leq 100$	74					
$100 < W \leq 150$	18				33	
$150 < W \leq 200$						
$200 < W \leq 250$	35			24	7	
$250 < W \leq 300$						
$300 < W \leq 350$						
$350 < W \leq 400$					2	
$400 < W \leq 450$			163			
$450 < W$			48	91	774	
合計	479	173	211	115	816	

※上記は推定値が含まれており、現地調査の結果により灯数及びワット数が増減する可能性がある。増減数が多く、提案内容から変更が生じる場合は本市と協議し、契約内容を決定する。

※施設ごとの詳細及び点灯時間は、別添「スポーツ照明灯詳細」による。